

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地				
新潟情報専門学校		昭和52年12月9日		曾我 学		〒 950-0901 (住所) 新潟県新潟市中央区弁天2-3-13 (電話) 025-241-1181				
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地				
学校法人 電子開発学園九州		昭和57年1月18日		理事長 上原 利数		〒 802-0001 (住所) 福岡県北九州市小倉北区浅野2-4-1 (電話) 093-531-9131				
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度		高度専門士認定年度		職業実践専門課程認定年度	
工業	工業専門課程		情報システム専門学科		平成13(2001)年度		-		平成25(2013)年度	
学科の目的		当学科は、企業が求める実践的かつ専門的な知識・スキルを有する高度ICT人材の育成を目的として、情報システムの設計・開発を行うための基礎力からより高度な知識・スキルまで、企業等との連携により専門的かつ実践的な演習・実習を通して学習する。								
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)		情報システム専攻ではプログラミング技術やシステム開発技術を中心とした高度なIT技術を、ネットセキュリティ専攻ではウイルスの脅威やシステムの脆弱性への対策技術、安全なネットワークの構築・運用及び情報セキュリティ管理に関する専門技術を、AIシステム専攻ではAIの活用方法やAIをシステムに組み込むための技術を、基礎から応用、実践力まで3年間じっくり学びます。								
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数			講義	演習	実習	実験	実技	
3年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入			単位時間	単位時間	単位時間	単位時間	単位時間	単位時間
		93 単位			64 単位	8 単位	51 単位	単位	単位	
生徒総定員		生徒実員(A)		留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)		中退率		
180 人		151 人		0 人		0 %		1 %		
就職等の状況		■卒業者数(C)		63 人						
		■就職希望者数(D)		60 人						
		■就職者数(E)		60 人						
		■地元就職者数(F)		27 人						
		■就職率(E/D)		100 %						
		■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		45 %						
		■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		95 %						
		■進学者数		1 人						
		■その他								
		(令和7年度卒業者に関する令和8年5月1日時点の情報)								
■主な就職先、業界等		(令和7年度卒業生) ㈱BSNアイネット、サイバーコム㈱、デジタル・インフォメーション・テクノロジー㈱、㈱NS・コンピュータサービス、㈱ヴィンクス、㈱エスシーシー、㈱アルプス技研、㈱アルコン、㈱ジャコム、㈱ジャパンネット など								
第三者による学校評価		■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載				無				
		評価団体:				受審年月:		評価結果を掲載したホームページURL		
当該学科のホームページURL		https://www.nics.ac.jp/								
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)		(A:単位時間による算定)								
		総授業時数					単位時間			
		うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数					単位時間			
		うち企業等と連携した演習の授業時数					単位時間			
		うち必修授業時数					単位時間			
		うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数					単位時間			
		うち企業等と連携した必修の演習の授業時数					単位時間			
		(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)					単位時間			
		(B:単位数による算定)								
		総単位数					93 単位			
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数					1 単位					
うち企業等と連携した演習の単位数					0 単位					
うち必修単位数					28 単位					
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数					1 単位					
うち企業等と連携した必修の演習の単位数					0 単位					
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)					0 単位					
教員の属性(専任教員について記入)		① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者(専修学校設置基準第41条第1項第1号)					4 人			
		② 学士の学位を有する者等(専修学校設置基準第41条第1項第2号)					2 人			
		③ 高等学校教諭等経験者(専修学校設置基準第41条第1項第3号)					0 人			
		④ 修士の学位又は専門職学位(専修学校設置基準第41条第1項第4号)					0 人			
		⑤ その他(専修学校設置基準第41条第1項第5号)					0 人			
		計					6 人			
		上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数					3 人			

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

学園の教育理念である「IT人材育成に関する国策の推進役を担うとともに、社会が求める実践的なIT人材を育成することにより、情報社会の進展に寄与する」をもとに、国策や企業ニーズに対応するため、校内にIT分野の業界団体・有識者・企業等が参画した委員会を設置し、IT分野における実務に関する知見を生かした意見を収集し、カリキュラムの改善を行っていく。

また、委員会を毎年度設置することにより、前年度に実施したカリキュラムの問題点・課題等を把握し、改善のうえで翌年度のカリキュラムに反映する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

委員会では、以下の事項を審議する。

- 1) 教育課程の編成及び実施に関すること。
- 2) 教育計画及び授業時間の編成に関すること。
- 3) 教材の確保、開発に関すること。

委員会の審議結果を基に、教務部長が中心となってカリキュラムの見直しを行い、翌年度のカリキュラムに反映させる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和8年7月31日現在

名 前	所 属	任期	種別
曾我 学	新潟情報専門学校 校長		—
六車 傑	新潟情報専門学校 教務部長		—
竹迫 伸一郎	新潟情報専門学校 副教務部長		—
片桐 卓	新潟情報専門学校 専門コース長		—
高取 幸	新潟情報専門学校 情報システム専門学科担当		—
安藤 亘	一般社団法人 組込みシステム技術協会 人財交流委員長	令和8年4月1日～ 令和10年3月31日	①
赤塚 剛	奏風システムズ株式会社 代表取締役	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日	③

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (12月、2月)

(開催日時(実績))

第1回 令和7年12月23日 14:00～15:00

第2回 令和8年2月25日 14:00～15:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

- ・電子開発学園標準カリキュラムは、IT人材に必要な共通事項が網羅されており、またIT企業の求める人材像の要望も満たしているが、時流に沿った細かな変更は必要と思われるとの意見を受け、今後も地域性を考慮しながら、時代の動向やIT企業が求める人材像に配慮したカリキュラム構築を図っていく。
- ・「プログラミングスキルはもちろん重要だが、社会に出るとコミュニケーションスキルやヒューマンスキルはそれ以上に重要で、それらを段階を踏んで学ぶカリキュラムはとてもよい」との意見を受け、「実践的なトレーニングや体験」を取り入れた教育内容の充実を図っていく。
- ・小学校、中学校、高等学校と学校教育課程におけるプログラミング教育の必修化で、これまでとは能力の異なる生徒が入学してくることになるので、より高度な教育内容の充実を図っていくことが必要不可欠となっている。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

実際にシステム開発を業務としている企業と連携し、授業の実施・評価を企業により行うことで、実践的な知識とスキルの修得が可能となる。また業界の最新情報や実際の事例の解説などを行うことで、将来的に就職する業界についての学生の興味を喚起させ意欲を上昇させる。

これらの内容を盛り込んだ協定書・契約書を企業等と締結し、実習・演習を行い、システム開発における実践的かつ専門的な能力を育成する。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

企業の技術者が参画して、教材作成・選定、科目の実施方法、評価方法の設計を行う。

実際の演習・実習は、企業からの講師派遣により実施し、学生へ直接指導する。

演習・実習終了時には、科目設計時に設定した評価方法を踏まえ、企業側講師と学校側講師が連携して学生の評価を行う。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	企業連携の方法	科 目 概 要	連 携 企 業 等
実践アプリケーション開発	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	システム開発の上流工程(要件定義～設計まで)をグループワーク形式で実践する	株式会社エスシーシー

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

規程に基づき年間の研修計画を立てて、次の方針で教員を外部機関の研修に参加させる。

・専攻分野に関しては、IT企業と連携した技術研修を受講させることにより、システム開発等の業務に必要な知識(最新技術、技術動向等)や実践的な技術・技能を向上させる。

・授業及び生徒に対する指導力等については、プレゼンテーション力、キャリアサポート力の向上を中心とした各種研修を受講させることにより、指導力を向上させる。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	クラウド技術研修	連携企業等:	株式会社エスシーシー
期間:	令和7年8月	対象:	講師職職員
内容	クラウド技術の基本、クラウド技術事例、基本サービスの実践利用、障害発生時の対応等のスキルを身に着ける		
研修名:	情報技術eラーニング	連携企業等:	株式会社ベネッセコーポレーション
期間:	令和7年6月～令和8年3月	対象:	全教職員
内容	プログラミング、セキュリティ及びネットワーク構築等の技術を学習する		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	プレゼンテーション技術研修	連携企業等:	外部講師
期間:	令和7年7月～令和7年8月	対象:	新任講師
内容	プレゼンテーション技術の基本を学び、聞き手を巻き込んで、分かりやすい表現で説明できるスキルを身に着ける		
研修名:	ファシリテーション研修	連携企業等:	ビスアップ総研
期間:	令和7年8月	対象:	5～15年経験の講師職
内容	学生主体の授業実現のため、ファシリテーションを理解し、学生の主体性を引き出す技術を習得する		
研修名:	レジリエンス研修	連携企業等:	株式会社インソース
期間:	令和7年4月～令和8年3月	対象:	全教職員
内容	感情コントロール、自尊感情・自己効力感の高め方、良好な人間関係の築き方について学習する		
研修名:	アサーティブコミュニケーション	連携企業等:	株式会社インソース
期間:	令和7年4月～令和8年3月	対象:	全教職員
内容	伝えにくいことを伝え、周りや円滑にコミュニケーションを取るためのコミュニケーション方法を学習する		
研修名:	アンガーマネジメント講座	連携企業等:	株式会社インソース
期間:	令和7年4月～令和8年3月	対象:	全教職員
内容	怒り、イライラのリスクや自身の傾向や兆候を把握し、思いや考え方を伝える方法を学ぶ		

(3) 研修等の計画		
①専攻分野における実務に関する研修等		
研修名:	システム開発技術研修	連携企業等: 株式会社エスシーシー
期間:	令和8年4月～令和8年5月	対象: 新任講師職
内容	ソフトウェアエンジニアリング論、Java、Linux、Git、AWS等、システム開発に必要な技術を身に付ける	
研修名:	情報技術eラーニング	連携企業等: 株式会社ベネッセコーポレーション
期間:	令和8年5月～令和9年3月	対象: 全教職員
内容	プログラミング、セキュリティ及びネットワーク構築等の技術を学習する	
②指導力の修得・向上のための研修等		
研修名:	プレゼンテーション技術研修	連携企業等: 外部講師
期間:	令和8年8月	対象: 新任講師職
内容	プレゼンテーション技術の基本を学び、聞き手を巻き込んで、分かりやすい表現で説明できるスキルを身に着ける	
研修名:	キャリア・サポーター養成講座	連携企業等: 職業教育・キャリア教育財団
期間:	令和8年8月	対象: 5～15年経験の講師職
内容	キャリア開発について学び、サポートのためのスキルや自己理解の促進等について学習する	
研修名:	レジリエンス研修	連携企業等: 株式会社インソース
期間:	令和8年4月～令和9年3月	対象: 全教職員
内容	感情コントロール、自尊感情・自己効力感の高め方、良好な人間関係の築き方について学習する	
研修名:	アサーティブコミュニケーション	連携企業等: 株式会社インソース
期間:	令和8年4月～令和9年3月	対象: 全教職員
内容	伝えにくいことを伝え、周りとの円滑にコミュニケーションを取るためのコミュニケーション方法を学習する	
研修名:	アンガーマネジメント講座	連携企業等: 株式会社インソース
期間:	令和8年4月～令和9年3月	対象: 全教職員
内容	怒り、イライラのリスクや自身の傾向や兆候を把握し、思いや考え方を伝える方法を学ぶ	

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価は、学校関係者として卒業生、その他、企業および学識経験者から構成される委員が参画した学校関係者評価委員会を設置して、自己評価をもとに、教育理念と目的に沿った人材育成がなされ、かつ、健全な学校運営（学生募集～教育～就職）が行われているか評価し、評価結果を教育活動その他の学校運営の改善等に活かし、学校運営の客観性と透明性を高めることを目的とする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	・学校の理念、目的、育成人材像は定められているか ・学校における職業教育の特色は何か ・社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか ・学校の理念、目的、育成人材像、特色、将来構想などが学生、保護者等に周知されているか ・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界ニーズに向けて方向づけられているか
(2) 学校運営	・目的に沿った運営方針が策定されているか ・運営方針に沿った事業計画が策定されているか ・運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか ・人事、給与に関する制度は整備されているか ・教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか ・教育活動に関する情報公開が適切になされているか ・情報システム化等による業務の効率化が図られているか
(3) 教育活動	・教育理念等に沿った教育課程の編成、実施方針等が策定されているか ・教育理念、育成人材像や業界ニーズを踏まえた修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか ・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか ・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか ・関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか ・関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか ・授業評価の実施・評価体制はあるか ・成績評価・単位認定の基準は明確になっているか ・資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか ・人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか ・関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するマネジメントが行われているか ・関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか ・職員の能力開発のための研修等が行われているか
(4) 学修成果	・就職率の向上が図られているか ・資格取得率の向上が図られているか ・退学率の低減が図られているか ・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか ・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか

(5) 学生支援	・進路・就職に関する支援体制は整備されているか ・学生相談に関する体制は整備されているか ・学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか ・学生の健康管理を担う組織体制はあるか ・課外活動に対する支援体制は整備されているか ・学生の生活環境への支援は行われているか ・保護者と適切に連携しているか ・卒業生への支援体制はあるか ・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか
(6) 教育環境	・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか ・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか ・防災に対する体制は整備されているか
(7) 学生の受入れ募集	・学生募集活動は、適正に行われているか ・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか ・学納金は妥当なものとなっているか
(8) 財務	・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか ・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか ・財務について会計監査が適正に行われているか ・財務情報公開の体制整備はできているか
(9) 法令等の遵守	・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか ・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか ・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか ・自己評価結果を公開しているか
(10) 社会貢献・地域貢献	・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか ・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか ・地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

・業務において、これまで以上にコミュニケーション能力が求められる中、技術系資格だけでなく、コミュニケーション能力を客観的に測定できる資格の取得も有効ではないかとの意見があった。これを受け、資格の導入を検討するとともに、グループワークを取り入れた授業を増やすなど、コミュニケーション能力の向上に向けた取り組みを強化した。

・生成 AI の活用能力が求められる中、社会貢献の一環として、企業や一般向けに生成 AI 活用講座を実施してはどうかの意見があった。これを受け、小学校・中学校・高等学校等の教職員対象の講座を実施した。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
森塚 慎也	芝通アドバンス株式会社 代表取締役	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日	企業等
藤田 淳	株式会社アルコン 代表取締役	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日	企業等
赤塚 剛	奏風システムズ株式会社 代表取締役	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日	卒業生
山口 一朗	株式会社コンピュータ・ワークス	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日	卒業生
佐藤 敏明	東カングランドマンション 万代ビューハイツ 管理組合室長	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日	地域住民

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: https://www.nics.ac.jp/disclosure/09_johokoukai.pdf

公表時期: 令和7年11月26日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学園に対して連携を行う企業、関係者に対し、当学園に対する深い理解を得てもらうことで連携を円滑にすることができ、それにより連携を進め、活動の充実や教育内容の向上を図る必要がある。

そのため、学園は連携する企業に対し、教育目標や計画などの方針をはじめ、教育対象となる生徒・カリキュラム、教育環境や経営情報などの情報を公開し、もって企業との相互理解を深める。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校概要(校長名・所在地・連絡先・沿革)学校の教育理念・特色
(2)各学科等の教育	定員数、カリキュラム、卒業・進級要件、成績評価の基準 資格取得実績、主な就職先・就職率
(3)教職員	教職員数、組織図
(4)キャリア教育・実践的職業教育	演習・実習への企業との連携方針、就職支援等への取組支援
(5)様々な教育活動・教育環境	教育環境、学校行事、課外活動
(6)学生の生活支援	学生支援体制、スクールカウンセラー
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金、奨学金
(8)学校の財務	資金収支計算書
(9)学校評価	自己評価・学校関係者評価の結果
(10)国際連携の状況	
(11)その他	学則

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.nics.ac.jp/disclosure/index.php>

公表時期: 令和8年7月1日

授業科目等の概要

#REF!	分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1			○	ITの職業と情報倫理	ITの職業の紹介、セキュリティリテラシーを学習する	1前	30	2	○			○		○		
2	○			アルゴリズム	プログラミングの基本となるアルゴリズムについて、擬似言語で学習する	1前	90	6	○			○		○		
3	○			ハードウェア	コンピュータのハードウェアとしての構成要素について学習する	1前	30	2	○			○		○		
4	○			システムとソフトウェア	コンピュータのソフトウェアとしての構成要素やインタフェース設計について学習する	1前	30	2	○			○		○		
5	○			データとアルゴリズム	データベースの基本概念、及びプログラミングで必要となるデータ構造やアルゴリズムの表現法などについて学習する	1前	30	2	○			○		○		
6	○			ネットワークとセキュリティ	通信ネットワークの概念と構成要素、情報セキュリティの概念と実装技術について学習する	1前	30	2	○			○		○		
7	○			IT戦略とマネジメント	企業におけるIT戦略で重要となる「システム戦略」「経営戦略」「企業と法務」「プロジェクトマネジメント」「サービスマネジメント」について学習する	1前	60	4	○			○		○		
8	○			システム開発技術と情報戦略	システム開発の流れ（プロセス）、開発手法 及び 企業における情報戦略の考え方や知識を学習する	1前	30	2	○			○		○		
9			○	ビジネスソフト活用	ワープロと表計算の基礎機能から、応用機能まで一連の操作を通してビジネスソフトの有効利用を学習する	1前	30	1			○	○		○		
10			○	コミュニケーションスキル	人間社会を生き抜くために必要となるコミュニケーションスキル（コミュニケーション力、プレゼンテーション力、ディベート力）を習得させる	1後	30	2	△	○		○		○		
11	○			Python入門	AIサービスを活用するプログラミングの基礎となるPythonについて学習する	1後	30	1			○	○		○		
12			○	アプリケーション開発技術	オブジェクト指向設計を用いたシステム開発の手順／手法について学習する	1後	30	2	○	△		○		○		
13			○	Java	Java言語の基礎的な概要を理解して、初歩的なアプリケーションを作成できるようにする	1後	90	3	△		○	○		○		
14			○	AIの活用と開発手法	AI（人工知能）のしくみや活用法を理解し、AI関連のシステム構築に必要な基礎を学習する	1後	30	2	○	△	△	○		○		

15			○	ネットワーク応用1	ネットワーク技術と代表的なプロトコルであるTCP/IPについて学習する	1後	30	2	○			○		○		
16			○	ビジネスアプリケーション	Excel VBAの基本的な考えとその構成に関する知識を理解し、ユーザフォームを作成して利用することができるようにする	1後	30	1			○	○		○		
17			○	情報セキュリティ技術	セキュリティ・リーダのために必要な情報セキュリティ全般の知識を学習する	1後	90	4	○			○		○		
18			○	SEA/J(基礎)対策	SEA/J 情報セキュリティ技術認定 基礎コース(CSBM)試験に向けた対策授業を行う	1後	30	1	○			○		○		
19			○	情報検定対策	情報検定対策講座を受講する	1後	30	1	○			○		○		
20			○	特別講座 I - 1	情報処理国家試験対策講座を受講する	1通	150	2	○			○		○		
21			○	ヒューマンスキル	職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎力を、演習を通して身に付ける	2前	30	2		○		○		○		
22			○	就職対策	就職活動で必要となる知識、マナーについて学習する	2後	30	2		○		○		○		
23	○			HTMLとCSS	Webアプリケーション構築に必要な知識であるHTMLとCSSを、実習を通して習得する	2前	30	1			○	○		○		
24			○	データベース応用	DB設計の基礎である正規化とE-R図を学習する	2前	30	2	○	△		○		○		
25			○	JavaBronze対策	Oracle Java Bronze試験に向けた対策授業を行う	2前	60	1	○			○		○		
26			○	実践アプリケーション開発	システム開発の上流工程(要件定義～設計まで)をグループワーク形式で実践する	2前	30	1	△		○	○		○		○
27			○	オブジェクト指向プログラミング	オブジェクト指向の基本的な考え方を学習し、データベースを使用した小規模なシステムを構築できるようにする	2前	120	4	△		○	○		○		
28			○	Linux	Linuxでサーバーを構築し、構築したサーバーを運用管理するために必要な基本操作を学習する	2後	30	1			○	○		○		
29			○	Webアプリケーション構築	サーバー側で動作するプログラムをJavaで作成する技法を学習し、Webからデータベースを管理するプログラム技法を学習する	2後	120	4	△		○	○		○		
30			○	ヒューマンインタフェース論	デバイスと利用者の特性を理解し、良いインタフェースを設計するための手法とツールを学習する	2後	30	2	○			○		○		
31			○	クラウドテクノロジー	クラウドコンピューティングの基礎とサービスの活用について、AWSAcademyが提供する教材を用いた実習と講義、グループワークを行う	2後	60	2	△		○	○		○		

32			○ 特別講座Ⅱ－１	情報処理国家試験対策講座を受講する	2 前	60	2	○				○		○			
33			○ 特別講座Ⅱ－２	情報処理国家試験対策講座を受講する	2 後	150	2	○				○		○			
34		○	JavaScript	JavaScript（jQuery）の基礎から、動的Webアプリケーションを開発するために必要な知識まで、実習を通して習得する	2 前	30	1				○	○		○			
35		○	Java応用	Javaの応用的な技術（コレクション、例外など）について学習する	2 前	30	1				○	○		○			
36		○	Python基礎	Pythonの基礎知識や基本的プログラミングを、実習を通して学習する	2 後	60	2				○	○		○			
37		○	Pythonエンジニア認定基礎対策	Pythonエンジニア認定基礎対策講座を受講する	2 後	60	1	○				○		○			
38		○	Androidアプリケーション開発	Androidの基本API、ユーザインタフェースを中心に学習し、単純なアプリケーションを作成できるようにする	2 前	30	1				○	○		○			
39		○	セキュリティ応用	サイバー攻撃に関するセキュリティの設定や構成方法を具体的に学習する	2 前	30	2	○				○		○			
40		○	サイバーセキュリティ演習	パケットフィルタリング及びペネトレーションテストの演習を通して、ネットワーク防御技術及び脆弱性評価の手法を修得する。	2 前	30	1				○	○		○			
41		○	実践ネットワーク技術	ネットワークサポート業務を行う上で必要となる知識と技術の習得を目標にスイッチングネットワークの構築と検証について学習する	2 後	60	2	△			○	○		○			
42		○	実践セキュリティ演習	企業と連携した実践的な演習を通して、情報セキュリティ分野における実務に必要な知識・技術を修得する	2 前	30	1	△			○	○		○			○
43		○	YCNE Basic対策	YCNE Basic対策講座を受講する	2 後	60	1	○				○		○			
44		○	AIのためのデータ分析	統計の活用事例を基に、統計のプロセスを理解して、「統計の使い方」を修得する	2 後	30	1				○	○		○			
45		○	AIと機械学習	プログラミングを通して、基本的な機械学習によるデータ分析について学習する	2 後	60	2				○	○		○			
46		○	Pythonエンジニア認定データ分析対策	Pythonエンジニア認定データ分析対策講座を受講する	2 後	60	1	○				○		○			
47		○	ビジネスマナーと文書技法	基本的なビジネスマナー、ビジネス文書の定型について学習する	3 前	30	2	○				○		○			
48		○	企画と提案	提案書作成という課題を通して、企画や提案を実現に結びつけるための考え方と技術を習得する	3 前	30	2	△	○			○		○			

49		○	テストと導入・移行	ソフトウェア品質に重要な各種テスト技法と、システム導入・移行の流れとポイントを学習する	3前	30	2	○	△	△	○		○						
50		○	プログラムデザイン	アプリコンペのテーマに応じた作品作成をグループで行う	3前	60	2			○	○		○						
51		○	システム構築総合演習	上流工程（要件定義および基本設計の一部）を受け、下流工程までのシステム開発をグループで行う	3前	120	4		○	△	○		○						
52		○	選択科目 (Web, DB, NW)	DB構築、Web制作、ネットワーク構築のいずれかを選択し、それぞれの分野についてより深く学習する	3後	60	2			○	○		○						
53		○	プロジェクトマネジメント	プロジェクトマネジメントとは何か、また、どのようなマネジメントが現場で必要とされているかを学習する	3前	30	2	○			○		○						
54		○	システム開発手法	システム開発における要件定義、設計、開発、テスト等の工程について学び、システム構築総合演習に必要な知識・技術を修得する。	3前	60	4	○			○		○						
55		○	Python応用	AIサービスを活用するためのAPIやライブラリの使用方法を、実習を通して習得する	3後	30	1			○	○		○						
56		○	フレームワーク開発	Spring Frameworkを活用したアプリケーション開発を通して、実践的なシステム開発に必要なフレームワーク活用技術を修得する	3後	60	2			○	○		○						
57		○	ネットワーク構築演習	Linux OSを使用して、インターネットやイントラネットで利用されている各種サービスを提供するサーバーを構築する方法を学習する	3後	60	2			○	○		○						
58		○	ネットワーク応用2	TCP/IPプロトコルを利用したネットワークの構成、プロトコルの知識、ネットワークのインフラとなるルーター・スイッチの基本を学習する	3後	30	1			○	○		○						
59		○	AIプログラミング	Pythonを利用して機械学習やディープラーニングと学習モデルのチューニングについて学習する	3後	60	2			○	○		○						
60	○		卒業研究	卒業研究	3後	240	4			○	○		○						
61		○	特別講座Ⅲ－1	情報処理国家試験対策講座を受講する	3前	60	2	○			○		○						
62		○	特別講座Ⅲ－2	情報処理国家試験対策講座を受講する	3通	150	2	○			○		○						
合計				62 科目			123 (3,390) 単位 (単位時間)												

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件： ・ 学則に定める修業年限以上在籍すること		1 学年の学期区分	2 期
履修方法： 学科・専攻で定められた科目を履修すること		1 学期の授業期間	20 週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。